

II - 2. ESD-J のミッション および中長期計画の策定（中間報告）

組織体制づくりプロジェクトチーム・リーダー：新田和宏

■はじめに

周知の通り、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (UNDESD)」は、2005 年から 2014 年までの 10 年間を、キャンペーン期間としている。

それ故に、ESD-J も、この 10 年間のキャンペーン期間はもちろんのこと、その相前後する時期（プレ DESD とポスト DESD）をも含めて、それ相当の中長期的視点から、これからの ESD-J の運動および活動を見定めなくてはならない。そこで、ESD-J は立ち上げ当初より、「組織体制づくりプロジェクトチーム (PT1)」と呼ばれているタスク・フォースを設けた、ESD-J の中長期計画の検討とその立案に着手した。

本稿は、「ESD-J 中長期計画－ESD-J 戦略プログラム－」（以下、「中長期計画」と略記）について、その中間報告を行なうものである。

尚、中間報告という意味合いは、一応、PT1 としては「中長期計画」が大方確定しているものの、「中長期計画」が ESD-J として極めて重要な性格を有する事項であるという判断に基づき、最終的には、これを ESD-J の年次総会の場において諮り、そこで決議すべきであるという考えに方に由来している。したがって、本稿は一種の叩き台としての役割をもつ。「中長期計画」に関する広範な議論が行われることが期待される。そうした議論を踏まえつつ、来るべき 2004 年度の総会において、バージョン・アップした「中長期計画」を見定めていきたい。これまでも、PT1 がこの中間報告をとりまとめるまでには相当な時間を費やしながらか議論を行った。また、ESD-J の運営委員会はもとより、東京ミーティング（2004 年 2 月 2 日）における議論を十分に吸収した経緯がある。

さて、「中長期計画」を見定める場合、その前段階として、DESD の基本構造、中長期計画の位置づけ、および中長期計画の考え方について押さえおく必要がある。要するに、議論のための土台を踏み固める必要がある。

■ DESD の基本構造

最初に、資料 1 を参照しながら、持続可能な開発のための教育の 10 年 (DESD) の基本構造を確認する作業から始めたい。

2002 年 9 月のヨハネスブルク・サミット (WSSD) で、日本の小泉純一郎首相は、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年」を提案するとともに、併せて、日本政府が後発発展途上国に対し、いわゆる「教育 ODA」として、5 年間で総額 2,500 億円以上を拠出すると約束した。これが「小泉イニシアティブ」と呼ばれているものである。

小泉提案を受けて、2002 年 12 月、国連は総会の場において、2005 年から 2014 年までの 10 年間を、「国連持続可能な開発のための教育の 10 年 (UNDESD)」とすることを決議した。そして同時に、国連は DESD のリード・エンジェンシー（先導機関）にユネスコを指名した。2003 年 7 月、ユネスコは、「国際実

施計画」の素案（ドラフト）を示した。そして、2004年の国連総会で「UNDESD 国際実施計画」が策定される段取りである。

これまで、ESD-Jは、ユネスコにおける素案の作成にあたり、政策提言プロジェクトチーム（PT2）を中心にしてESD-Jとしての提言書を取りまとめ、これをユネスコ本部にインプットしている。

公開されたユネスコの素案から判断すると、「UNDESD 国際実施計画」は、内容的に「万人のための教育(EFA)」や「国連識字の10年(UNLD)」および「国連ミレニアム開発目標(MDGs)」に連動するとともに、各国に対しESDの国内実施計画もしくは国内行動計画・教育戦略プログラムの策定を要請する公算が高い。

ESD-Jは、日本の「ESD 国内実施計画」の策定にあたり、NGOと政府とがラウンド・テーブルを共有しつつ、実質的な議論を交え、日本において本格的な持続可能な社会の創造を見据えた「ESD 国内実施計画」が策定されることを望む。さらに、ESD-Jは、「ESD 国内実施計画」の中に、地域のイニシアティブによって、地域が自らの「ESD 地域実施計画」を自己決定できるように、かかる自己決定が保障されることを強く望む次第である。

<資料1>



尚、注意しなければならない点がある。それは、日本の「ESD 国内実施計画」が、小泉イニシアティブの下に、「教育 ODA」という代物に矮小化されてはならない点である。但し、その場合でも、「教育 ODA」に開発教育や国際理解教育および平和教育が接合され、これが ESD と認識される場合も考えられる。

このように、一口で DESD もしくは ESD と言っても、それはかなり込み入った関係から成り立っている。「中長期計画」を立案するにしても、このように DESD の基礎構造をしっかりと押さえておかないと、議論の土台が安定しない。DESD の基礎構造の確認とその共有は、「中長期計画」を見定める上で必須の前提作業なのである。

■ ミッション（使命）と中長期計画の位置づけ

次に、ESD-Jのミッションと「中長期計画」の位置づけについて、資料2および3を参照にしながら、それを確認する作業へ進みたい。

ESD-Jは、設立当初、資料2のように、そのミッションを掲げた。

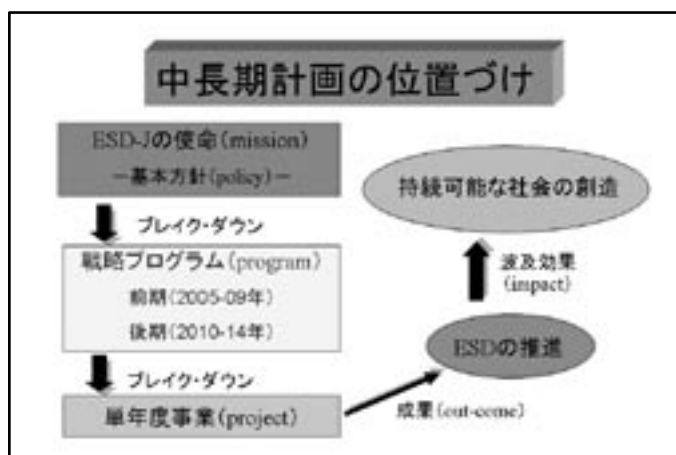
<資料2>

ESD-Jのミッション（使命）

「国連持続可能な開発のための教育の10年（UNDESD 2005年～2014年）」を契機に、持続可能な社会の実現に向けた教育を推進するため、政府、地方自治体、企業、教育関連機関のカウンターパートとなり、日本国内のNGO・NPO（環境・開発・人権・平和・ジェンダー・多文化共生・保健など、社会的な課題に関する教育にかかわる団体・個人）の動きをつなぎ、大きな力としていく。

- 1) 異分野のNGOなどが互いに補完し合いながら、持続可能な社会づくりに取り組むネットワークをつくる。
- 2) 政府のカウンターパートとして、市民およびNGO等が政府、地方自治体、国際機関、企業、教育関連機関とパートナーシップを組み、国内外で実質的な「持続可能な開発のための教育」を実現するための政策提言と協働実施を行なう。
- 3) 学校教育や社会教育、まちづくりなどを通じて持続可能な社会づくりにNGOなどが参画するしくみを強化する。
- 4) 「教育の10年」についての国際的な窓口や受け皿となる。
- 5) 国際的な政策決定プロセスに参画できるNGOの人材養成のしくみをつくる。
- 6) 日本のNGOが日本政府の拠出金の活用を含め、国際機関へのプロジェクト提案と資金獲得を可能とさせるしくみをつくる。

<資料3>



このミッションをブレイク・ダウンする（落とし込む）かたちで、後述のように戦略プログラムを導出した。ここでいう戦略プログラムとは「中長期計画」のことであるが、戦略プログラムという概念には、ESD-Jの運動および活動の方向性の選択と集中という意味合いが込められている。

差し当たって、この戦略プログラムを前期（2005年～2009年の5年間）と後期（2010年～2014年の5年間）に分けた。前期戦略プログラムは、後述の通り、そのプログラムを明確にした。一方、後期戦略プログラムは、前期の成果や内部マネジメントの状態を中間評価し、かつまた外部環境の変化を見極めながら立案していくことにした。

さらに、今後、戦略プログラムをブレイク・ダウンするかたちで、各年度の事業計画が、その重要性や必要性、現実妥当性、経済性、効率性、並びに緊急性の観点から絞り込まれながら具体的に企画される。そうしてESD-Jが実施する様々な事業が功を奏することにより、ESDそのものの推進がされることが期待される。「真理は細部に宿る」というべきか、実際のところ、重要なのはひとつひとつ事業の地道な積み重ねである。また、各事業の成果（out-come）がESDの推進という観点によって問われてくる。

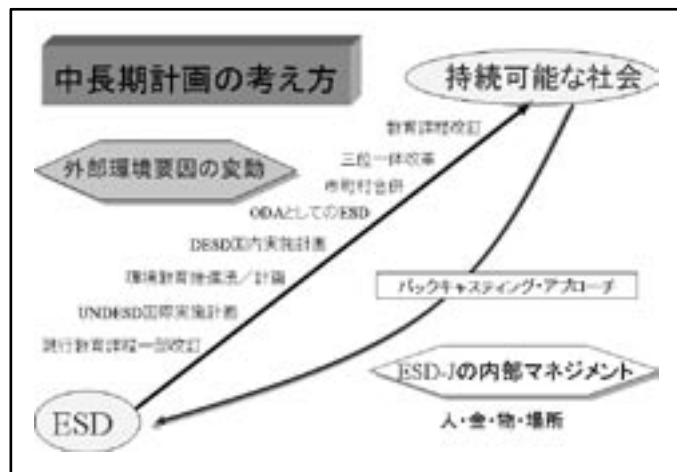
そして、ESDの推進が持続可能な社会の創造に向けて波及効果（impact）を放つことが予期される。尚、

注意しなければならないことは、ESD-Jが行う事業は、あくまでもESDの推進であり、直接的に持続可能な社会を創造することではない。

■ 中長期計画の考え方

最後の確認作業として、資料4を参照しながら、「中長期計画」の考え方を押さえておきたい。

＜資料4＞



ESDは持続可能な社会を創造するための教育的アプローチであると概括できる。まず目指すべき持続可能な社会のビジョンを確定し、それを基点に教育とりわけESDはいかなる役割と教育内容が求められるべきかという問い掛けを行うバックキャスティング・アプローチ、つまり「逆算」してから戦略プログラムや各事業を考えなければならない。

しかしながら、ことはそう簡単ではない。持続可能な社会のビジョンを確定することは、案外、容易ではない。そればかりか、仮に持続可能な社会のビジョンが確定されたとしても、まさしく「万物は流転する」かのように、ESDをめぐる外部環境要因がどのように変動するかによってESDそのものが規定されるといっても決して過言ではない。

外部環境要因を列挙してみよう。2003年12月に現行の教育課程が一部改訂された。総合学習が導入されたのもつかの間、「学力」教育の復権である。それに続き、環境教育推進法に基づく計画、UNDESJ国際実施計画や日本のDESJ国内実施計画の策定、ODAとしてのESD、市町村合併、三位一体の改革、そして2010年頃に予定されている教育課程の改訂等々は、ESDの役割や内容を規定するだろう。

さらに、こうした外部環境要因の変動に加えて、ESD-Jの内部マネジメントの状態がESD-Jの行なう事業を規定する。具体的には、ESD-Jの「人・金・物・場所」という経営資源の状態がESD-Jの事業を左右するのである。正直なところ、現時点におけるESD-Jの経営資源は乏しい。

こうなってくると、現段階では、正当なバックキャスティング・アプローチそのものが成り立たないように思える。しかし、だからと言って行き当たりばったりのフォー・キャスティング・アプローチでは、ESD-Jの運動や活動の方向性および求心性を維持することはできない。

それでは、どうすればいいのだろうか？ここにESD-J本体の戦略思考が試される。

■ ESD の自己決定

先程、持続可能な社会のビジョンを描くことは、そう簡単なことではないと記した。このことは、そもそも持続可能な開発もしくは社会という概念が、百家争鳴たる状況、つまり不確定概念であることに由来している。

1987 年のブルントラント委員会報告にあるような世代間および世代内の公正を基軸にした持続可能な開発に対する正統的な理解があるものの、それは余りにも抽象的であるとともに、今日ではもはや当たり前の理解である。

翻って、WSSD では、持続可能な開発について、環境の持続性（環境保全）・経済の持続性（経済発展）・社会の持続性（社会保障・社会開発）という3つの要素を共立させるべき、Win-Win-Win アプローチの考え方が改めて打ち出された。

このような Win-Win-Win アプローチに立脚しながら、まずもって地域レベルにおいて持続可能な社会のビジョンが主体的かつ独創的に描かれるべきだと思われる。要するに、＜自分たちの地域の将来は自分たちが決める＞という自己決定である。少なくとも、地域において持続可能な社会を創造するためには、当事者である地域が目指すべき地域のビジョンを確定しなければならない。もしそれが出来なければ、現在の延長を将来に漠然と期待するのか、何者かにぶら下がり寄生するのか、それとも持続不可能な運命を辿るのか、いずれかであろう。

ESD-J は、このように、地域における持続可能な社会の自己決定という側面を重要視したい。そしてまた、ESD の役割や教育内容、そしてカリキュラム等々も、地域において自己決定されるべきだと考える。

換言すれば、地域に依拠して、「いくつもの持続可能な社会」や「いくつもの ESD」があって構わない。反転して考えれば、持続可能な社会にしろ ESD にしろ、それは本来的に多様である。そして、多様な持続可能な社会と ESD がナショナルなレベルに集約される。

これまで中央集権的な教育行政制度をとってきた日本において、国ではなく地域が主体となって教育を自己決定することの意味合いは大きい。ましてや、ESD という教育が「国民教育」の位相ではなく、持続可能な社会という社会創造、したがってまた市民性教育に接合するわけであるから、このことの意味も極めて大きいものがある。

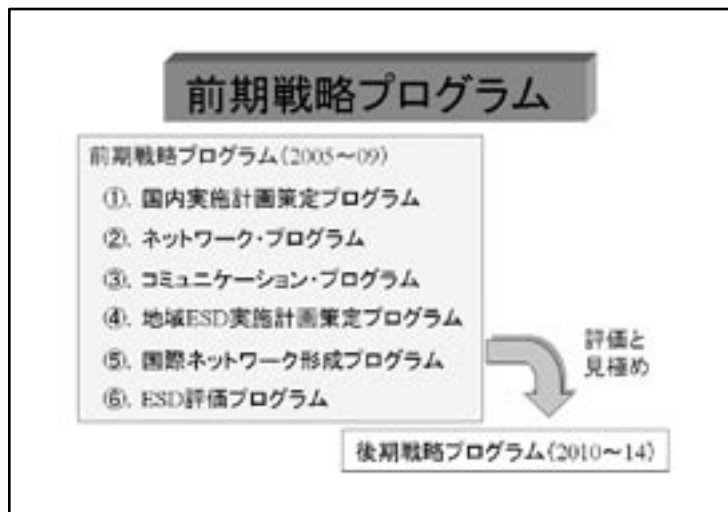
尚、附言すれば、持続可能な開発もしくは社会および ESD の定義の件については、その普遍的な定義を欲するよりも、＜いつ、どこで、誰が、そして何のために＞定義したのが重要である。

■ 前期戦略プログラム

「中長期計画」もしくは前期戦略プログラムについて立案する前段階として、いままでいくつかの確認作業を行ない議論の土台を踏み固めながら、そこから持続可能な社会と ESD の自己決定という考え方を引き出した。

これから提示する前期戦略プログラムの説明は、資料5と6を参照しながら進める。

<資料5>



資料5の通り、前期戦略プログラムは、①. 国内実施計画策定、②. ネットワーク、③. コミュニケーション、④. 地域 ESD 実施計画策定、⑤. 国際ネットワーク形成、および⑥. ESD 評価の6本のプログラムから成り立っている。

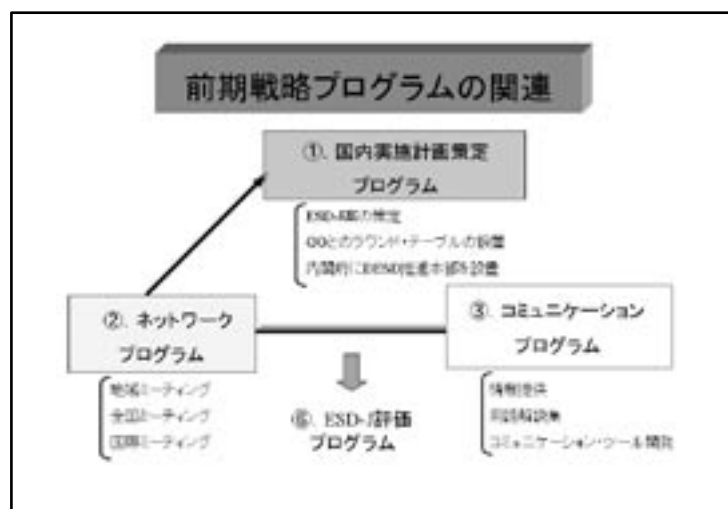
前期戦略プログラムのうち、ESD-Jとして、最も優先順位の高いプログラムは、国内実施計画策定プログラムであるとする。日本において、本格的な持続可能な社会を創造するためには、その教育的アプローチである ESD が国内実施計画を通じて制度化されることが大変重要である。かつまた、ESD が制度化されることによって、市民社会における ESD の運動がさらに盛り上がるものとする。制度と運動との相乗効果が期待される。

国内実施計画策定プログラムの中身については、これから PT-2 を中心にして「ESD-J 案」を取りまとめることになるが、その中に、先程示した地域における ESD の自己決定という事項を取り入れたい。

また、ESD-J は、国内実施計画の策定にあたって、政府と ESD-J もしくは NGO との間に、国内実施計画の中身について実質的な議論・検討を交えるラウンド・テーブルの設置を望む。また、ESD が外務省の他、文科省や環境省、総務省など、省庁横断的なテーマであるだけに、内閣府に「DESD 推進本部」が設置されることを併せて望む次第である。「DESD 推進本部」が所管するラウンド・テーブルの場で、国内実施計画を策定するスキーム（策定工程表）を明確に取り決め、これを公開する。

ESD-J はラウンド・テーブルの設定から始まり、国内実施計画に関する実質的な議論・検討を交え、様々な意見を集約した上で、およそ2～3年先には国内実施計画が施行されるものと考えている。

<資料6>



II - 2. ミッションおよび中長期計画

このように、前期戦略プログラムは国内実施計画策定プログラムを最優先課題に置くが、実は、他のプログラムが資料6のように連結している。

政府による国内実施計画の策定に向けて、ESD-Jは「ESD-J案」をインプットする予定であるが、そのインプットのプレッシャーを強めるのは、やはりESD-Jを取り巻くNGOやNPOそして市民のネットワークの力にほかならない。そのために、ESD-Jは、地域レベル、全国レベルおよび国際レベルでのミーティングを積み重ね、ESDや国内実施計画の中身についての議論・検討を丁寧に深めつつ、ネットワークの厚みを増やさなければならない。これがネットワーク・プログラムである。

さらに、かかるネットワークのためには、ESDに関するコミュニケーションを深める必要がある。ESD-Jからの情報提供はもちろんのこと、用語解説集など様々なコミュニケーション・ツールの開発が不可欠である。これが、コミュニケーション・プログラムである。

ESDは多分野にまたがり、かつ異分野が交錯し、また新しい概念が登場したり、新しい考え方が生成したりするが故に、ミス・コミュニケーションが起こりやすい。そこで、PT-1においても、資料7（「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議に至るまでの概念整理）にあるようなESDや持続性などに関する基本概念の共通理解を行なった。

<資料7>

「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議に至るまでの概念整理

その1：現状の認識として……今の社会は持続可能な社会ではない

その2：目指したいのは……持続可能な社会＝SS

その3：持続可能な社会（SS）の実現のために私たちがすべきこと……持続可能な開発＝SD

（持続可能な開発＝経済、社会、環境についての持続性）

※社会が目的で開発が手段

その4：持続可能な開発（SD）のための（いくつかの方法のひとつとしての）、教育という方法（手段）がある

持続可能な開発のための教育＝ESD

※教育は単なる手段なのか？

その5：持続可能な開発のための教育（ESD）をすすめるために、日本のNGOと政府が国連に提案したことが国連持続可能な開発のための10年（UNDESD）を進めるための民間団体のネットワーク機能として生まれたのが「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議＝ESD-J

尚、地域ESD実施計画策定プログラムと国際ネットワーク形成プログラムについては、2004年度に継続して検討・立案することとした。

それから、ESD評価プログラムとして、ESDの社会的な実施状況を評価を行なうために、またESD-Jの内部マネジメントの評価や戦略プログラム・レベルでの評価を行なうために、その評価システムを開発する。一応、前期戦略プログラムが終了する2009年に評価を行ない、後期戦略プログラムを立案する段取りである。